

日本語で記載してください。

様式第6 (第7条、第9条第3項及び第4項、第40条の17関係)

電気通信事業氏名等変更届出書

提出年月日を記載してください。

和暦、西暦どちらでも可。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

総務大臣 殿

法人の場合: 登記事項証明書に相当する書類に記載の
本店(本国)住所

個人の場合: 本国の住民票に相当する書類に記載の住所
※ふりがなも必ず記載してください。

郵便番号 000-0000
り(が)な) まるまるまるまる
所 〇〇〇〇

押印不要です。

法人の場合は、法人の名称及び
代表者の役職・氏名を記載してください。
※ふりがなも必ず記載してください。

(ふりがな) そうむ
氏名 Soumu ,Inc.
まるまる まるまる
代表取締役 〇〇 〇〇

個人の場合は記載不要です。

法人の場合は、国税庁「法人番号公表サイト」
から検索できる13桁の番号が存在する法人
の場合には記載してください。

届出年月日及び届出番号

〇〇年〇〇月〇〇日 〇-〇〇-〇〇〇〇〇

(不明な場合は記載不要です。)

法人番号(13桁)

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

届出者の担当部署があれば記入願います。
(委任を受けた代理人の連絡先は記入
しないでください。)

担当部署名

〇〇課

電話番号及び電子メールアドレス

〇〇-〇〇〇-〇〇〇 〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

必ず電話番号とメールアドレスの両方を記載してください。
(担当部署に連絡の取れるものを記載してください。)

次のとおり変更があつたので、電気通信事業法第13条第4項(第16条第2項)(及び第122条第5項)の
規定により、届け出ます。

変更があつた項目のみ、上段には変更前の内容を、下段には変更後の内容をそれぞれ記載してください。赤枠で囲った箇所は届け出る必要があります。

変更事項	変更前 変更後	変更年月日
氏名(法人の場合は登記上の商号 及び代表者氏名)	2021/4/1以降に、電気通信事業氏名等変更届出書により、電話番号及びメールアドレス並びに国内における代表者又は国内における代理人の氏名、住所、電話番号及びメールアドレスを届け出たことがない場合は、変更前欄は記載不要です。	
住所 (法人の場合は登記上の本店住所)		
電話番号及び 電子メールアドレス	〇〇-〇〇〇-〇〇〇 〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇	〇〇年〇〇月〇〇日 ※2021年4月1日以降の日付で 変更日を記載

2021/3/31 時点で電気通信事業者になっている場合の
国内代表者等指定等の記載例

外国法人等の国内における代表者又は国内における代理人の氏名	株式会社 総務 代表取締役 総務 太郎	〇〇年〇〇月〇〇日 ※2021年4月1日以降の日付で 変更日を記載
外国法人等の国内における代表者又は国内における代理人の住所	東京都千代田区霞が関2丁目1 番2号	〇〇年〇〇月〇〇日 ※2021年4月1日以降の日付で 変更日を記載
外国法人等の国内における代表者又は国内における代理人の電話番号及び電子メールアドレス	〇〇-〇〇〇-〇〇〇 〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇	〇〇年〇〇月〇〇日 ※2021年4月1日以降の日付で 変更日を記載

○国内代表者又は国内代理人の指定、電話番号及び電子メールアドレスの届出を行う場合

※氏名、名称(代表者氏名含む)及び住所に変更がない場合

添付書類1:住民票の写し(コピー不可)

※変更後の国内代表者等が個人の場合

2:権限証明書(様式第2の2)